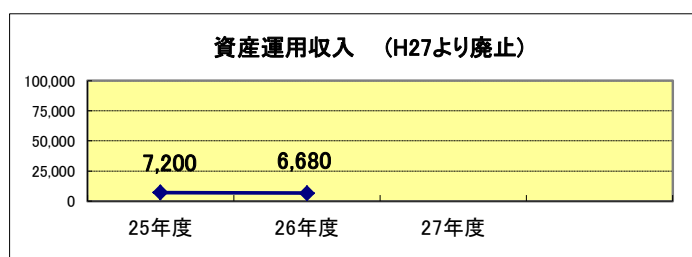
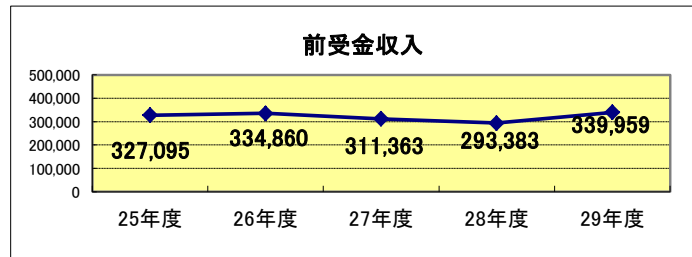
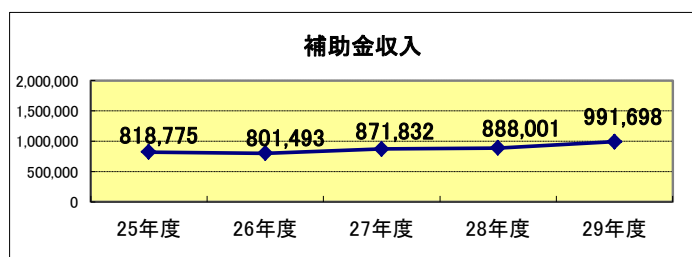
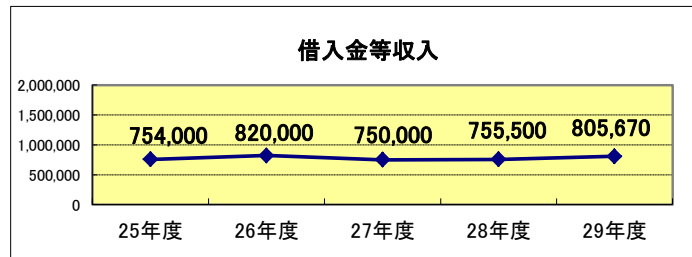
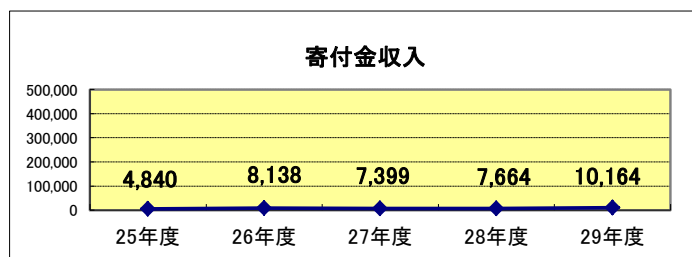
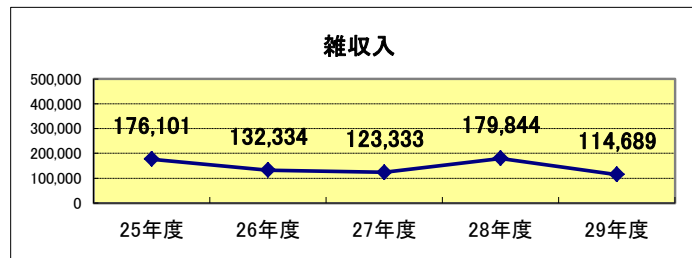
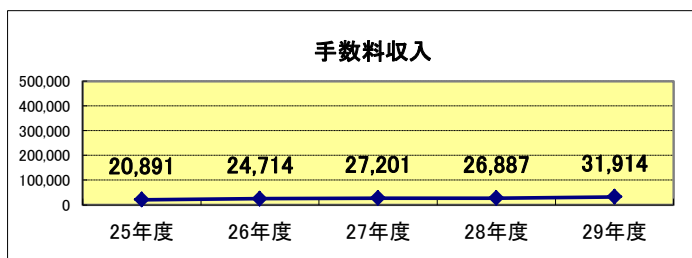
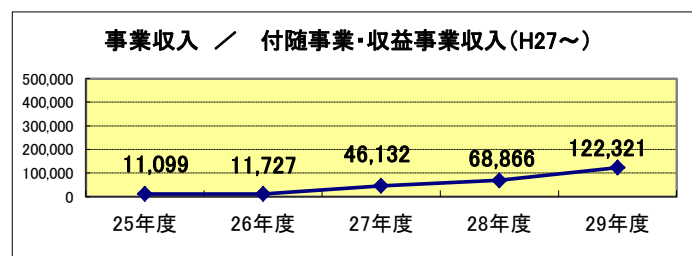
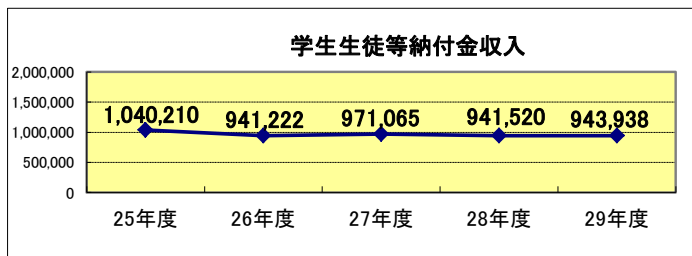


資金収支計算書

(単位:千円)

収入の部	科目 \ 年度	25年度	26年度	科目 \ 年度	27年度	28年度	29年度
	学生生徒等納付金収入	1,040,210	941,222	学生生徒等納付金収入	971,065	941,520	943,938
手数料収入	20,891	24,714	手数料収入	27,201	26,887	31,914	
寄付金収入	4,840	8,138	寄付金収入	7,399	7,664	10,164	
補助金収入	818,775	801,493	補助金収入	871,832	888,001	991,698	
資産運用収入	7,200	6,680	—	—	—	—	
事業収入	11,099	11,727	付随事業・収益事業収入	46,132	68,866	122,321	
—	—	—	受取利息・配当金収入	117	50	411	
雑収入	176,101	132,334	雑収入	123,333	179,844	114,689	
借入金等収入	754,000	820,000	借入金等収入	750,000	755,500	805,670	
前受金収入	327,095	334,860	前受金収入	311,363	293,383	339,959	
その他の収入	116,398	195,823	その他の収入	141,915	208,078	295,027	
資金収入調整勘定	△ 569,569	△ 440,958	資金収入調整勘定	△ 466,171	△ 503,259	△ 472,264	
前年度繰越支払資金	520,697	476,011	前年度繰越支払資金	491,293	415,118	395,419	
収入の部合計	3,227,737	3,312,042	収入の部合計	3,275,478	3,281,652	3,698,968	

※上記の金額は、千円未満を四捨五入して表示している。



平成27年度の学校法人会計基準の改正により、資金収支計算書の一部科目名の変更、追加、廃止が行われた。

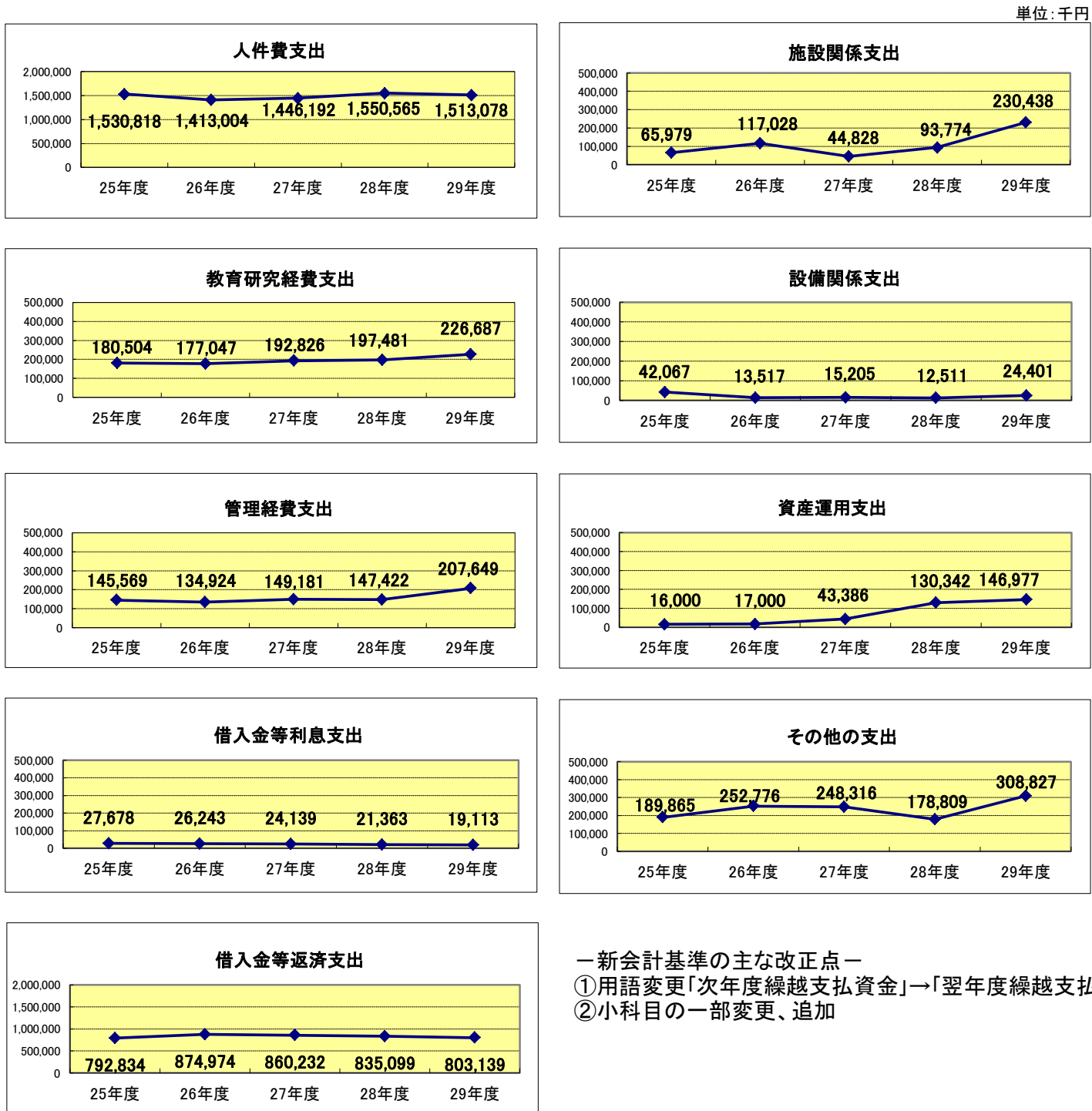
- 新会計基準の主な改正点—
- ①資産運用収入の廃止(各小科目を別の大科目へ)
- ②大科目「受取利息・配当金収入」追加
- ③大科目名変更「事業収入」→「付随事業・収益事業収入」
- ④小科目名の一部変更、追加

資金収支計算書

(単位:千円)

科目 \ 年度	25年度		26年度		科目 \ 年度	27年度		28年度		29年度	
人件費支出	1,530,818	1,413,004	1,446,192	1,550,565	1,513,078	人件費支出	1,446,192	1,550,565	1,513,078		
教育研究経費支出	180,504	177,047	192,826	197,481	226,687	教育研究経費支出	192,826	197,481	226,687		
管理経費支出	145,569	134,924	149,181	147,422	207,649	管理経費支出	149,181	147,422	207,649		
借入金等利息支出	27,678	26,243	24,139	21,363	19,113	借入金等利息支出	24,139	21,363	19,113		
借入金等返済支出	792,834	874,974	860,232	835,099	803,139	借入金等返済支出	860,232	835,099	803,139		
施設関係支出	65,979	117,028	44,828	93,774	230,438	施設関係支出	44,828	93,774	230,438		
設備関係支出	42,067	13,517	15,205	12,511	24,401	設備関係支出	15,205	12,511	24,401		
資産運用支出	16,000	17,000	43,386	130,342	146,977	資産運用支出	43,386	130,342	146,977		
その他の支出	189,865	252,776	248,316	178,809	308,827	その他の支出	248,316	178,809	308,827		
資金支出調整勘定	△ 239,586	△ 205,763	△ 163,945	△ 281,133	△ 276,444	資金支出調整勘定	△ 163,945	△ 281,133	△ 276,444		
次年度繰越支払資金	476,011	491,293	415,118	395,419	495,104	翌年度繰越支払資金	415,118	395,419	495,104		
支出の部合計	3,227,737	3,312,042	3,275,478	3,281,652	3,698,968	支出の部合計	3,275,478	3,281,652	3,698,968		

※上記の金額は、全て千円未満を四捨五入して表示している。



—新会計基準の主な改正点—  
 ①用語変更「次年度繰越支払資金」→「翌年度繰越支払資金」  
 ②小科目の一部変更、追加

消費収支計算書

単位:千円

収入の部	科目 \ 年度	25年度	26年度
	学生生徒等納付金	1,040,210	941,222
手数料	20,891	24,714	
寄付金	7,402	108,594	
補助金	818,775	801,493	
資産運用収入	7,200	6,680	
事業収入	10,508	11,747	
雑収入	176,101	132,334	
帰属収入合計	2,081,087	2,026,783	
基本金組入額	△ 205,704	△ 417,461	
消費収入合計	1,875,384	1,609,322	
支出の部	人件費	1,535,933	1,418,862
	教育研究経費	329,395	327,714
	管理経費	165,767	155,626
	借入金等利息	27,678	26,243
	資産処分差額	1,150	1,261
	徴収不能額	0	2,173
	消費支出の部合計	2,059,923	1,931,879
当年度収支差額 ※1	△ 184,539	△ 322,557	
前年度繰越収支差額 ※2	△ 3,088,417	△ 3,272,956	
翌年度繰越収支差額 ※3	△ 3,272,956	△ 3,595,513	
帰属収支差額 ※4	21,165	94,904	

※1～3は経年比較するため、「消費支出超過額」を「収支差額」とし、数値△と表示した。

※4は新会計基準より表示することとなった「基本金組入前当年度収支差額」と比較するため、表示した。

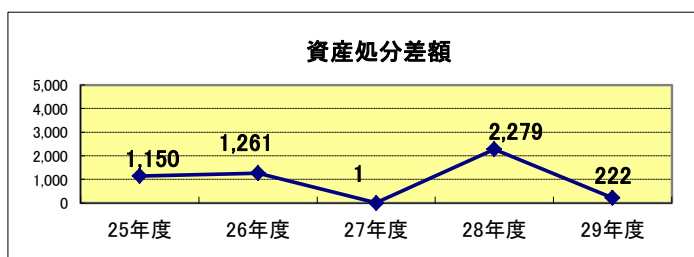
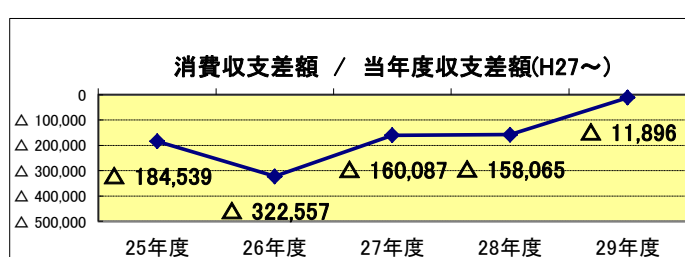
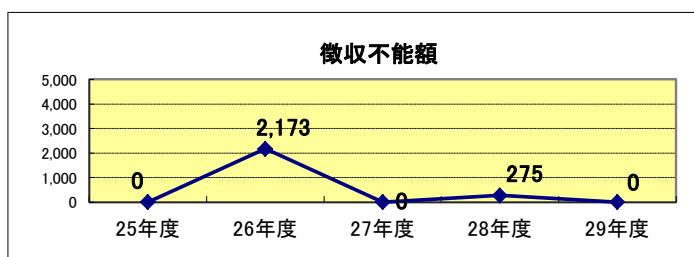
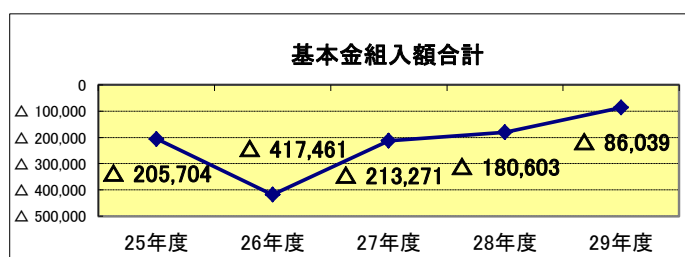
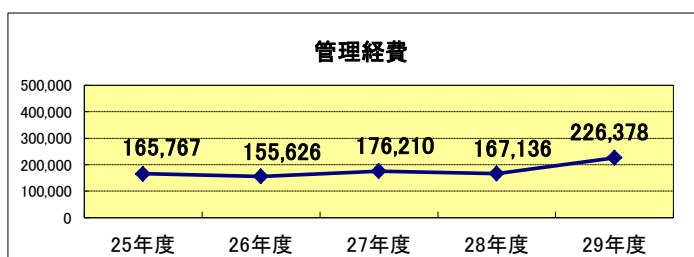
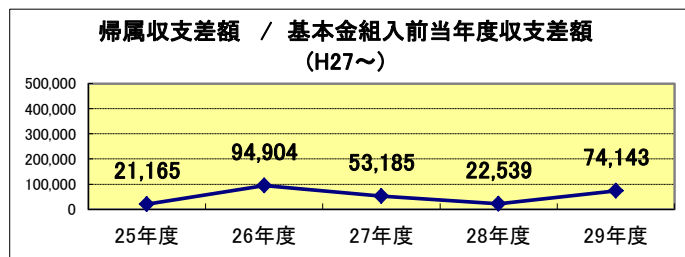
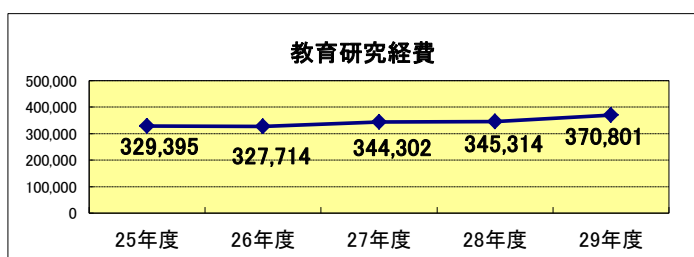
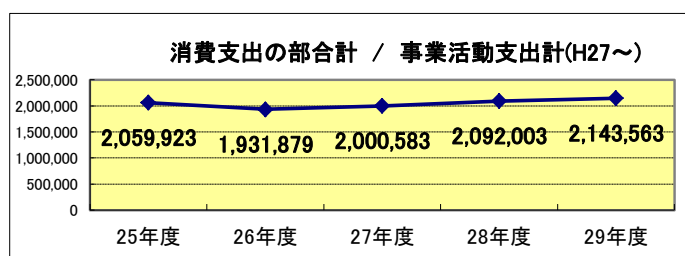
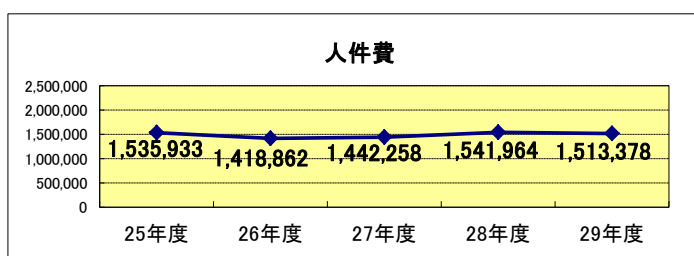
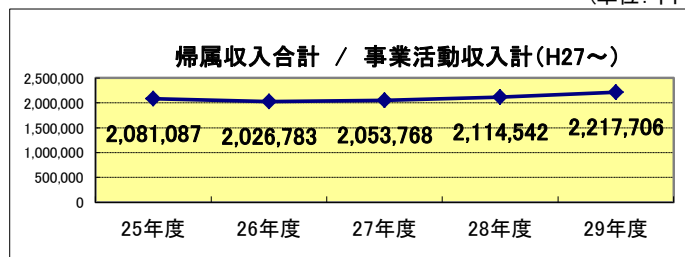
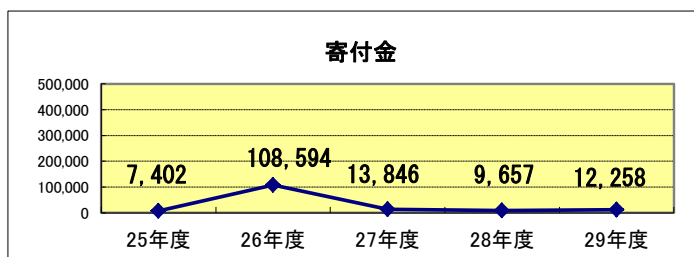
事業活動収支計算書

(単位:千円)

収入の部	科目 \ 年度	27年度	28年度	29年度
	学生生徒等納付金	971,065	941,520	943,938
手数料	27,201	26,887	31,914	
寄付金	8,405	7,200	10,287	
経常費等補助金	867,708	862,267	933,936	
付随事業収入	46,375	68,583	122,747	
雑収入	121,467	179,844	114,689	
教育活動収入計	2,042,221	2,086,300	2,157,512	
支出の部	人件費	1,442,258	1,541,964	1,513,378
	教育研究経費	344,302	345,314	370,801
	管理経費	176,210	167,136	226,378
	徴収不能額等	0	275	0
	教育活動支出計	1,962,770	2,054,689	2,110,557
教育活動収支差額	79,450	31,611	46,955	
教育活動外収支	受取利息・配当金	117	50	411
	教育活動外収入計	117	50	411
	借入金等利息	24,139	21,363	19,113
	教育活動外支出計	24,139	21,363	19,113
教育活動外収支差額	△ 24,023	△ 21,313	△ 18,702	
経常収支差額	55,428	10,298	28,253	
特別収支	資産売却差額	0	0	50
	その他の特別収入	11,430	28,192	59,733
	特別収入計	11,430	28,192	59,783
	資産処分差額	1	2,279	222
	その他の特別支出	13,672	13,672	13,672
特別支出計	13,673	15,951	13,893	
特別収支差額	△ 2,243	12,241	45,890	
[予備費]				
基本金組入前当年度収支差額	53,185	22,539	74,143	
基本金組入額合計	△ 213,271	△ 180,603	△ 86,039	
当年度収支差額	△ 160,087	△ 158,065	△ 11,896	
前年度繰越収支差額	△ 3,595,513	△ 3,755,599	△ 3,896,193	
基本金取崩額	0	17,470	0	
翌年度繰越収支差額	△ 3,755,599	△ 3,913,664	△ 3,908,089	
事業活動収入計	2,053,768	2,114,542	2,217,706	
事業活動支出計	2,000,583	2,092,003	2,143,563	

平成27年度から導入された新会計基準により消費収支計算書が事業活動収支計算書へと変更となった。事業活動収支計算書では、経常的な収支「教育活動収支」「教育活動外収支」と臨時的な収支「特別収支」の3つに分類されそれぞれの収支状況と均衡状態が確認出来るようになった。また、消費収支計算書では帰属収入から差し引いていた基本金組入額を基本金組入前当年度収支差額から差し引くことと順序が変更となった。

(単位:千円)



—新会計基準の主な改正点—

- ①「消費収支計算書」→「事業活動収支計算書」
- ②主な用語の変更 「帰属収入」→「事業活動収入」「消費支出」→「事業活動支出」「帰属収支差額」→「基本金組入前当年度収支差額」
- ③帰属収入から差し引いていた基本金組入額を収支差額から差し引くこととなった。
- ④大科目及び小科目名の変更、追加
- ⑤補助金と寄付金を区分毎に(教育関係「教育活動収支」と施設関係「特別収支」)分けて表示することとなった。



消費収支計算書及び事業活動収支計算書における財務比率表

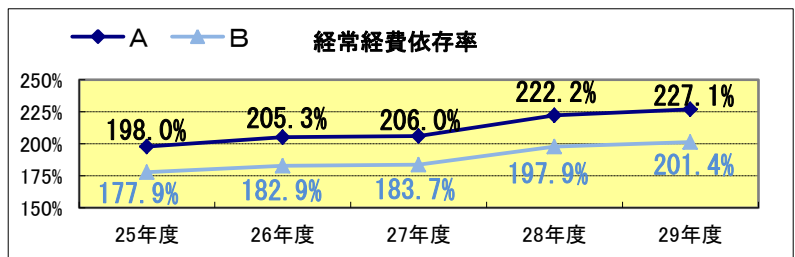
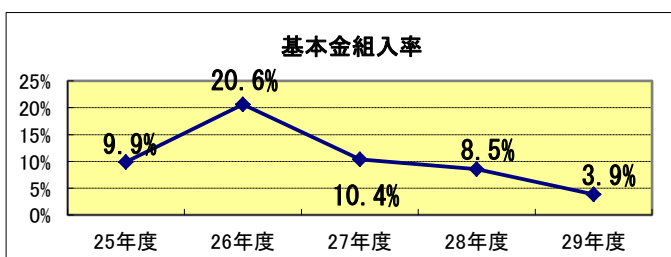
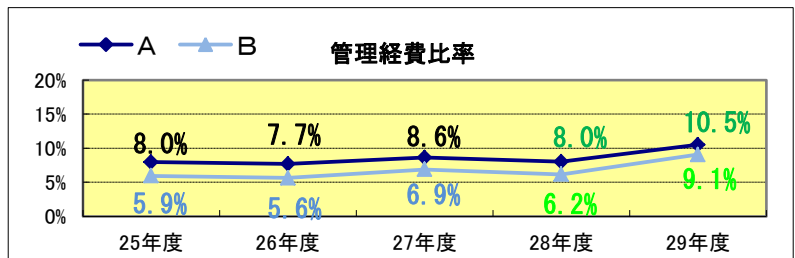
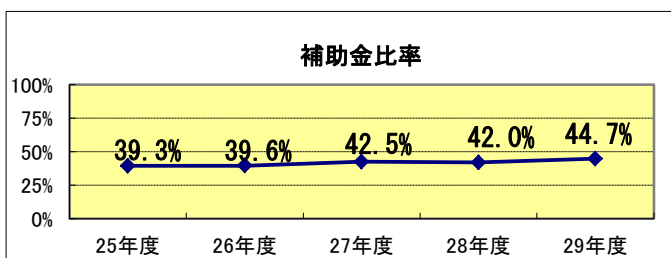
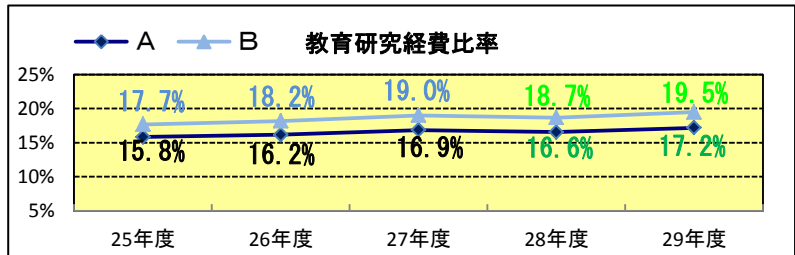
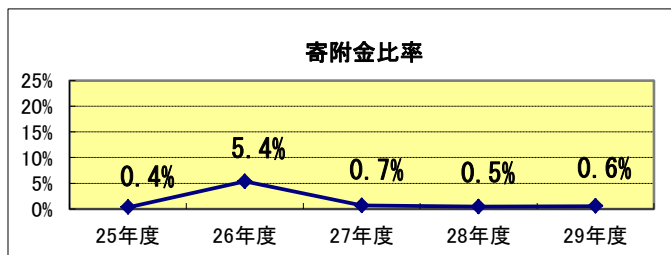
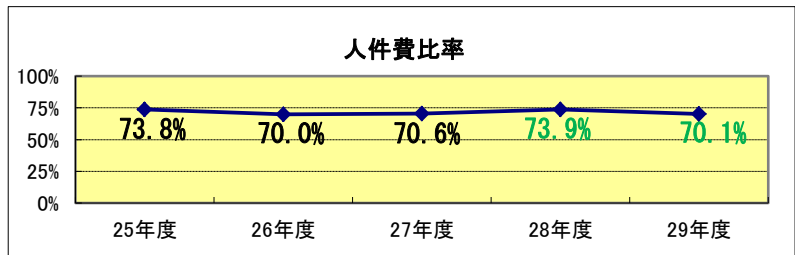
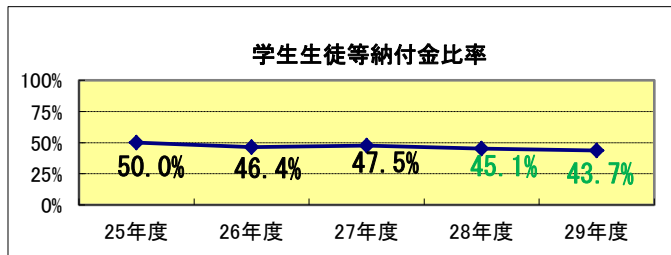
meitoku since 1925

分類	比率	算式(×100)	※	25年度	26年度
消費収支計算書関係比率 (抜粋)	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{帰属収入}}$	A	50.0%	46.4%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{帰属収入}}$	A	0.4%	5.4%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{帰属収入}}$	A	39.3%	39.6%
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{帰属収入}}$	A	73.8%	70.0%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{帰属収入}}$	A	15.8%	16.2%
			B	17.7%	18.2%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{帰属収入}}$	A	8.0%	7.7%
			B	5.9%	5.6%
経常経費依存率	$\frac{\text{消費支出}}{\text{学生生徒納付金}}$	A	198.0%	205.3%	
		B	177.9%	182.9%	
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{帰属収入}}$	A	9.9%	20.6%	

分類	比率	算式(×100)	27年度	28年度	29年度
事業活動収支計算書関係比率 (抜粋)	学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	47.5%	45.1%	43.7%
	寄付金比率	$\frac{\text{寄付金}}{\text{事業活動収入}}$	0.7%	0.5%	0.6%
	補助金比率	$\frac{\text{補助金}}{\text{事業活動収入}}$	42.5%	42.0%	44.7%
	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	70.6%	73.9%	70.1%
	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	16.9%	16.6%	17.2%
			19.0%	18.7%	19.5%
	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	8.6%	8.0%	10.5%
			6.9%	6.2%	9.1%
経常経費依存率	$\frac{\text{事業活動支出}}{\text{学生生徒納付金}}$	206.0%	222.2%	227.1%	
		183.7%	197.9%	201.4%	
基本金組入率	$\frac{\text{基本金組入額}}{\text{事業活動収入}}$	10.4%	8.5%	3.9%	

A ◆ は学園全体の数値で算出 B ▲ は保育園を除いた数値で算出

14文科高第330号平成14年7月29日付「学校法人の設置する認可保育所の取り扱いについて(通知)」において、学校法人が認可保育所を設置する場合、事業としての位置づけは「附帯事業」とし、会計上の取り扱いは、教育研究に関する科目としては計上しないこと(他省略)としており、このことにより保育園経費は管理経費で計上している。財務分析を行う際は附帯事業(保育園)を除いた比率も重要な指標である。



新会計基準で、消費収支計算書の代わりに事業活動収支計算書が導入されたことに伴い、平成27年度から財務比率の算式及び表記が一部変更となった。上記表では従来の算式と相違があるものはグラフ中の数値の色を緑に変えて表示した。

—主な変更点—

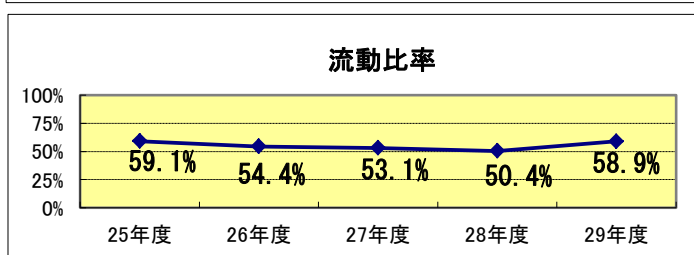
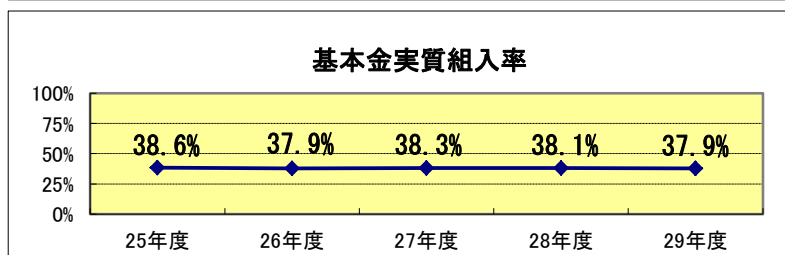
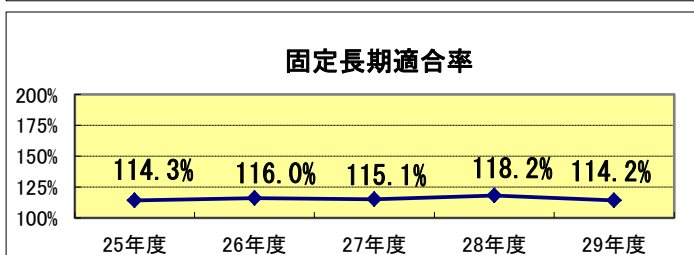
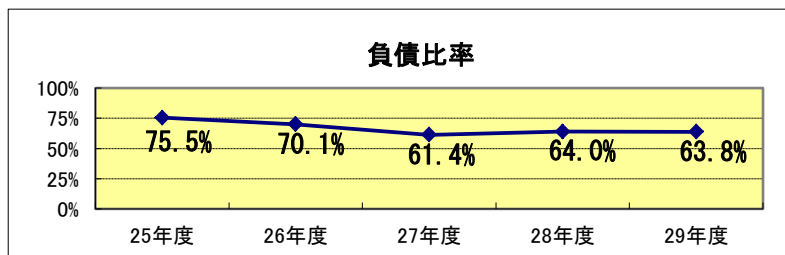
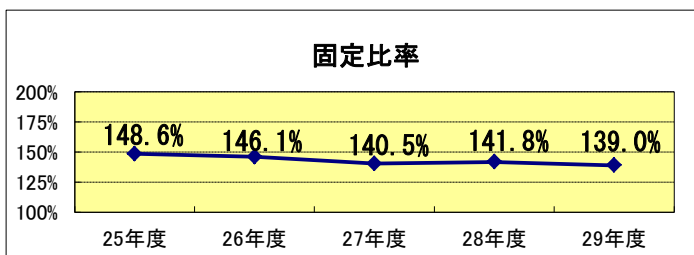
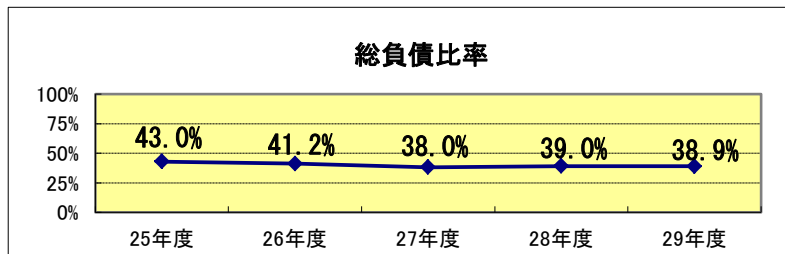
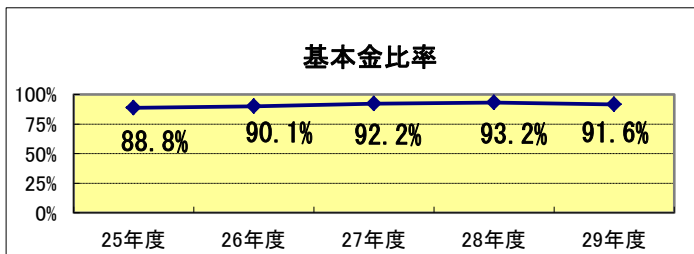
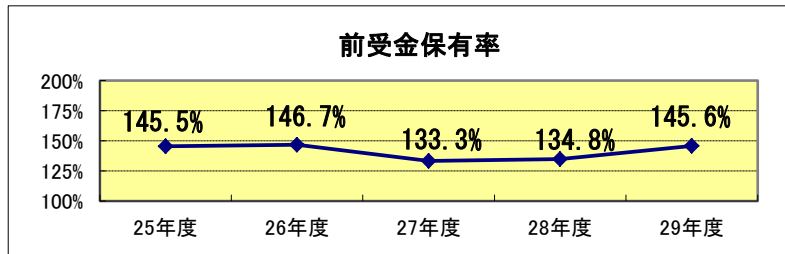
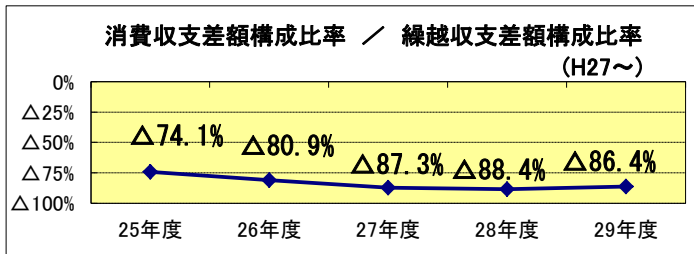
- ① 学生生徒等納付金比率・人件費比率・教育研究経費比率・管理経費比率の算式変更  
分母の変更 「帰属収入」→「経常収入」
- ② 表示の変更 「帰属収入」→「事業活動収入」  
「消費支出」→「事業活動支出」

貸借対照表における財務比率表

Chiba meitoku since1925

分類	比率	算式(×100)	25年度	26年度	分類	比率	算式(×100)	27年度	28年度	29年度
貸借対照表関係比率 (抜粋)	消費収支差額構成比率	$\frac{\text{消費収支差額}}{\text{総資金}}$	△74.1%	△80.9%	貸借対照表関係比率 (抜粋)	繰越収支差額構成比率	$\frac{\text{繰越収支差額}}{\text{総負債+純資産}}$	△87.3%	△88.4%	△86.4%
	基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	88.8%	90.1%		基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	92.2%	93.2%	91.6%
	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金}}$	148.6%	146.1%		固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産}}$	140.5%	141.8%	139.0%
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資金+固定負債}}$	114.3%	116.0%		固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{純資産+固定負債}}$	115.1%	118.2%	114.2%
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	59.1%	54.4%		流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	53.1%	50.4%	58.9%
	前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	145.5%	146.7%		前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	133.3%	134.8%	145.6%
	総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	43.0%	41.2%		総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	38.0%	39.0%	38.9%
	負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{自己資金}}$	75.5%	70.1%		負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{純資産}}$	61.4%	64.0%	63.8%
基本金実質組入率	$\frac{\text{自己資金}}{\text{基本金要組入額}}$	38.6%	37.9%	基本金実質組入率	$\frac{\text{純資産}}{\text{基本金要組入額}}$	38.3%	38.1%	37.9%		

「総資金」=負債+基本金+消費収支差額 「自己資金」=基本金+消費収支差額  
 「基本金要組入額」=基本金組入額+未組入額



新会計基準の適用に伴い、財務比率の算式及び項目名が平成27年度から一部変更となった。

- 貸借対照表関係比率の主な変更点 —
- ① 比率名の変更 「消費収支差額構成比率」→「繰越収支差額構成比率」
  - ② 項目名の変更 「消費収支差額」→「繰越収支差額」  
「自己資金」→「純資産」